

海を越え 帰れるように

日本で亡くなる外国人年々増加

日本国内で亡くなる外国人が増えている。訪日客(インバウンド)や在留者が増えた影響で、海を越える甲いに迫られる業者を取材した。

(西岡臣、長島一浩)



⑤韓国人の遺体を納めた棺を車に載せ、海外搬送の準備をする燈台舎のスタッフ＝2023年12月、東京都立川市、長島一浩撮影
⑥海外へ搬送される訪日客の男性の骨つぼ＝2024年2月、成田空港、西岡臣撮影

9日目に英国へ ■ 搬送業者「想像以上のペース」

「箱根で英国人の女性が亡くなった。遺体の搬送をお願いしたい」

5月、海外への遺体搬送を手がける燈台舎(東京都立川市)の松本修平社長(43)の電話が鳴った。取引先の神奈川県

夫婦で旅行中に神奈川県箱根町の旅館で、60代の妻が亡くなった。温泉に入浴中だった。

松本さんはすぐに、遺体が運び込まれた横浜市の病院へ向かった。死因は溺死という。遺体を引き取り、納体袋で包んだ。自社の安置所へ運び、室温2〜4度の大型の冷蔵庫に保管した。

翌日、遺体の腐敗を防

ぐため、血液を抜き、血管や腹部に薬剤を入れる「エンバリーミング」を専門業者に委ねた。

エンバリーミングを終えた遺体に化粧を施した後、棺は段ボールで覆った。死亡から9日目には英国へ空輸できた。

2023年度、松本さんの会社で扱った遺体の海外搬送は計37件。コロナ禍前の19年度の2倍に及ぶ。今年度はすでに20件を超えた。半数は訪日外国人客で、国はネパール、レバノン、セネガル、米国など様々だ。

空輸含め100万円

空輸を含めた遺体の搬送費用は80万〜100万円ほど。大きな「貨物」として扱われる。日本国内で火葬し、遺骨のみを搬送した場合は30万〜60

万円。中には、宗教上の理由から、国内で土葬を選ぶ遺族もいる。

死後、母国へ搬送するまでの期間はおおむね2週間程度かかるが、さらに時間を要する場合もある。自治体や大使館によって対応がまちまちな影響が大きい。

遺体の出国手続きでは、死亡届の記載事項証明書が必要だ。死亡場所の自治体に発行を依頼するため、自治体ごとに届け出書類が違ったり、初めての事例で不慣れだったりすると、発行まで時間がかかる。

さらに証明書を英語や搬送先の公用語に翻訳しなければならぬ。突然の死に直面した遺族にとって、費用や期間をはじめ不安は尽きず、自ら来日できない遺族も少なくない。

松本さんの会社では少しでも遺族に安心してもらえるよう、死に化粧を施した故人の顔や、火葬前の安置の様子などの写真をメールなどで遺族に送り、こまめに状況報告

を心がけている。「国内で外国人の死者が増えるペースは想像以上です。今後、さらに増加するとみています」と松本さんは話す。

昨年9000人超死亡

日本政府観光局によると、23年の訪日客数は2506万人。円安を追い風に、今年3月には月別で初めて300万人を突破し、過去最多を記録。出入国在留管理庁によると、国内に在留する外国人も23年末で341万人と過去最多を更新した。

国内の外国人が増えるのと比例するように、国内で亡くなる人も増えている。厚生労働省の人口動態統計では、22年に国内で死亡した外国人は8925人。10年前と比べると1・33倍だ。17年に7千人を超え、ここ数年で急増した。23年は概数で9千人超になった。

統計がなく、訪日客か、永住者か、技能実習生かといった属性はわからない。

遺体搬送を手がける業者は国内に十数社あるとされるが、遺体を海外へ搬送したか国内で埋葬したかも統計上は不明だ。

遺体の海外搬送について、厚生労働省の科学特別研究事業の一環で調査研究の代表者を務めた杏林大学の佐藤喜宣名誉教授(法医学)は「火葬が一般的ではない宗教もあり、行政や葬儀業者には適切な対応の周知が求められる。国が外国人の誘致を進めるのであれば、死後の対応にも目を向け、準備することが重要だ」と話している。



④火葬場へ運ぶ前に、遺体を撮影する松本修平さん＝11月
⑦棺を覆った段ボールには、遺体の頭の位置が空輸関係者に分かるように「Head」と記入されていた＝2023年12月、いずれも東京都立川市

